

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 16日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)

上場取引所 東大 名

コート番号 5991

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画本部広報室長

神奈川県

氏名 菊池 克雄

TEL (045) 786 - 7513

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

113年 9月中間期の連結業績(平成13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	117,851	4.7	2,042	45.2	1,484	59.9
12年 9月中間期	123,639	-	3,726	-	3,699	-
13年 3月期	254,922		10,469		9,886	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	204	-	0.84		-	
12年 9月中間期	6,167	-	25.27		-	
13年 3月期	3,461		14.18		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 440 百万円 12年 9月中間期 412 百万円 13年 3月期 1,065 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 244,064,091 株 12年 9月中間期 244,063,142 株 13年 3月期 244,063,532 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	255,316	72,547	28.4	297.25
12年 9月中間期	266,890	72,806	27.3	298.31
13年 3月期	263,304	75,101	28.5	307.71

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 244,065,195 株 12年 9月中間期 244,062,425 株 13年 3月期 244,064,242 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	6,794	9,821	805	21,649
12年 9月中間期	14,829	1,767	3,349	27,798
13年 3月期	25,374	5,345	14,391	23,740

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 14 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	243,000	5,650	1,880

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円 70銭

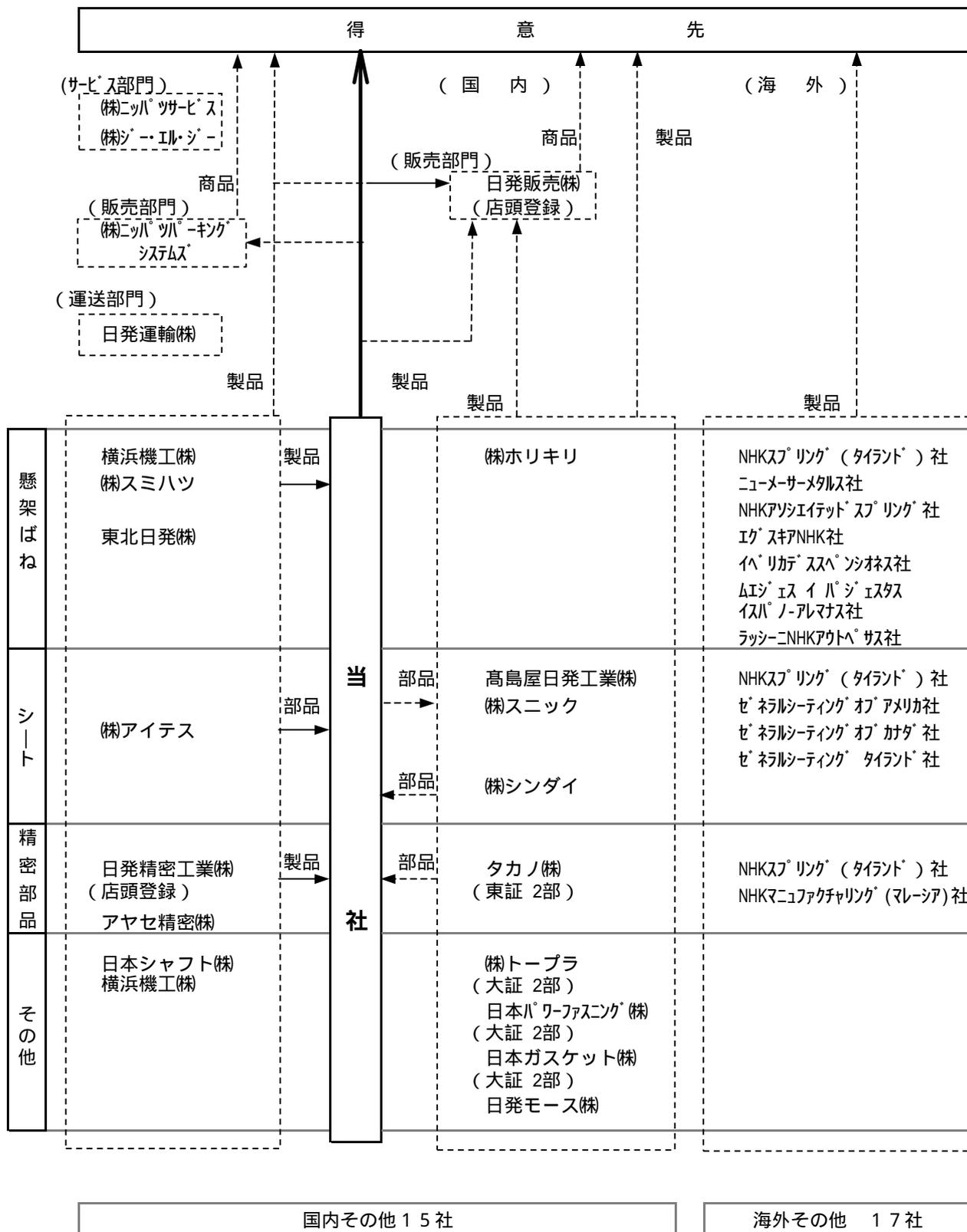
1. 企業集団の状況

当グループは当社および子会社37社（うち海外15社）、関連会社27社（うち海外13社）より構成されており、懸架ばね、シートおよびシート部品、精密ばねなどの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流およびその他のサービス事業活動を営んでおります。

当グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね	板ばね（金属・FRP）、巻ばね、スタビライザ、トーションパースタビライザリンク、ラジラスロッドアキュムレータ、ガススプリングサスペンションアーム、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング（タイランド）社、NHK - アソシエイトスプリング社、ニューメーテックス社、その他
シート	自動車用シート及びシート用機構部品（リクライニング、安全部品）内装品（サンシェード、トノカバー）その他	国内	製造販売	日本発条(株)、(株)アイテス、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング（タイランド）社、ゼネラルシーティング オブ アメリカ社、ゼネラルシーティング オブ カナダ 社、その他
精密部品	HDD用部品（サスペンション及び機構部品）、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブエツト、情報セキュリティシステム、カードリーダー、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、日発精密工業(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング（タイランド）社 NHKマニュファクチャリング（マレーシア）社
その他	配管支持装置、駐車装置、ホリウルの製品、照明器具、その他	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、その他
			販売	日発販売(株) (株)ニッパツパッキングシステム (株)ニッパツサービス
			運送	日発運輸(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 印は、連結子会社を示す。
印は、持分法適用会社を示す。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社) 日発販売(株)	東京都江東区	百万円 2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 その他事業	51.2% [1.1%]	-	各種ばねの大部分は当社より、その他は、一部を関係会社より購入している 役員の兼任 3名	(注) 3, 4, 7
横浜機工(株)	横浜市金沢区	412	懸架ばね事業 その他事業	62.6% [9.8%]	-	各種ばねは、当社が全量を購入している 役員の兼任 3名	(注) 4
日発精密工業(株)	神奈川県伊勢原市	1,404	精密部品事業	61.9% [2.1%]	-	部品の一部を当社が購入している 役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名)	(注) 4
日発運輸(株)	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 その他事業	83.8% [7.5%]	-	当社及び関係会社の製品の大部分を輸送している 役員の兼任 5名 (うち当社従業員4名)	
(株)ニッパツサービス	横浜市神奈川区	180	その他事業	100%	-	当社従業員の保険・旅行の代理店、その他各種サービスをを行っている 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	
日本シャフト(株)	横浜市金沢区	390	その他事業	57.6% [33.3%]	-	主にウレタン製品を当社が購入している。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	
(株)スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業	49.7% [2.0%]	-	製品の大部分を当社が購入している 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	(注) 5
(株)アイテス	横浜市戸塚区	450	シート事業	100%	-	製品の大部分を当社が購入している 役員の兼任 3名	
(株)ニッパツキングシステムズ	神奈川県伊勢原市	50	その他事業	100% [30.0%]	-	製品の大部分を当社から購入している 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)	
ニューマーケタルズ社	米国 オハイオ州 トレド市	千ドル 2	懸架ばね事業	100%	-	ばね製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	
NHK-アソシエイテッド スプリング社	米国 ケンタッキー州 ボリンググリーン市	千ドル 11,000	懸架ばね事業	55.0%	-	ばね製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	
ゼネラルシーティング オブ アメリカ社	米国 インディアナ州 フランクフォート市	千ドル 1,700	シート事業	50.0%	-	シート製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	
ゼネラルシーティング オブ カナダ社	カナダ オンタリオ州 ウッドストック市	千加ドル 5,110	シート事業	50.0%	-	シート製品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 1名	
NHKスプリング(タイランド)社	タイ国 サム プラカーン県 パッパデン郡 サムロンタイ	百万バーツ 390	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	92.9%	-	ばね製品、シート製品、精密部品の開発・製造・販売の支援。なお、当社より資金援助を受けている 役員の兼任 8名 (うち当社従業員7名)	
NHKマニファクチャリング (マレーシア)社	マレーシア クアラルンプール州 セレンバン	千Mドル 15,000	精密部品事業	100%	-	精密部品の開発・製造 販売の支援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)	
(持分法適用関連会社) (株)ホリキリ	千葉県八千代市	百万円 375	懸架ばね事業	43.5%	0.0%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名	
高島屋日発工業(株)	愛知県豊田市	1,801	シート事業	20.1%	0.0%	当社製品の販売及び当社より部品を購入している 役員の兼任 3名	
タカノ(株)	長野県上伊那郡 宮田村	2,015	精密部品事業	13.8% [0.1%]	0.0%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名	(注) 4, 6
(株)トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	その他事業	27.4% [5.3%]	0.1%	主に部品を当社が購入している 役員の兼任 2名	(注) 4
その他 10社							

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[内書]は間接所有である。
3. 特定子会社である。
4. 有価証券報告書の提出会社である。
5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
6. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
7. 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、平成2年度に制定した企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品、サービスを提供し、健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団をめざしております。

当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してまいりました。今後の利益配分につきましても業績と財務体力を勘案しつつ、安定した利益配当を基本として行きたいと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、自動車部品と情報通信部品の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼としております。自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術で、自動車および情報通信分野へより多くのキーパーツを提供することをめざしております。

平成11年度に策定した長期経営計画「NEXTステージ2010」では、自動車部品分野での安定的な成長と情報通信部品分野の拡大強化により、2010年度連結売上高5,000億円の達成をめざしております。

4. 会社の対処すべき課題

(1) お客様満足度の向上

当社の主たる得意先であります自動車業界は、本格的なボーダレス時代を迎え、価格低下と競争激化が進展する厳しい環境となっております。また、一方の主要な得意先であります情報通信機器業界においても競争激化が更に進展する厳しい環境となっております。このようなグローバルな大競争を勝ち抜くために、世界トップレベルの品質を有する商品・サービスの提供、開発のスピードアップを実現する体制を構築し、お客様の満足度の向上に努めます。

(2) 低コスト企業体質の確立

ますます競争が激しくなる環境において、他社を凌駕する商品・サービスを提供するためには、開発・製造・管理の各分野でのコスト低減が非常に重要な課題となっております。原材料・資材の調達価格の低減と開発・製造・管理の更なる効率化に努め、他社との競争に負けない企業体質の確立に努めます。

(3) 経営管理組織の整備

コーポレートガバナンスを充実するために経営管理組織の改革が必要となっているなかで、当社は改革の実効性を高めるため、経営理念・環境・規模に適合した経営管理組織の整備に努めます。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 業績全般の概況

当上半期のわが国経済は、これまで景気を牽引してきたIT（情報技術）関連産業の失速による設備投資の落込みと雇用不安を背景とした個人消費の低迷が顕著となり、景気の後退局面に入りました。

当社の主要な得意先の自動車産業は、景気後退の中で個人消費も低迷を続け、上半期の国内販売台数は、2,812千台で前年同期比0.3%の減少となりました。また、完成車輸出は、欧米景気の低迷と自動車メーカーの現地生産の拡大により2,083千台で前年同期比7.8%の減少となりました。この結果、当上半期の国内生産台数は、4,765千台で前年同期比2.8%の減少となりました。

もう一方の主たる得意先の情報機器関連産業は、米国を中心とするIT関連製品の需要の落込みにより、生産・在庫調整が加速しました。

このような厳しい状況のもとで、当社は一段と活発な営業活動を展開し、拡販に努めましたが景気後退、製品の単価下落の影響を強く受け、当上半期の売上高は、117,851百万円で前年同期比4.7%の減収となりました。収益面では、グループを挙げて収益向上に努めましたが売上高の減少の影響が大きく、経常利益は、1,484百万円で前年同期比59.9%の減益、当期純利益は、204百万円となりました。

(2) セグメント別の概況

事業部門別の概況

[懸架ばね]

国内においては、自動車生産台数の減少の影響を受けて、売上高は前年と比べ減少しました。海外においては、北米での受注拡大により売上高は順調に推移しましたが、客先への価格協力、新規製品の立ち上がり時の費用増等の影響を受けました。売上高は、29,581百万円で前年同期比4.7%の増収、営業利益は、1,180百万円で前年同期比23.8%の減益となりました。

[シート部門]

国内においては、一部得意先の自動車生産台数が減少したため、受注が落ち込みましたが、海外においては、米国子会社の受注が順調に推移し、原価低減も寄与した結果、売上高は、36,985百万円で前年同期比1.9%の増収、営業利益は、962百万円で前年同期比57.9%の大幅な増益となりました。

〔精密部品部門〕

主力とするHDD用部品が米国経済の減速から端を発した世界的なIT不況の影響を受け受注が大幅に落ち込みました。為替の円安効果がありましたが、売上高は、36,925百万円で前期同期比16.1%の減収、営業損失は、94百万円と前年同期比1,214百万円の減益となりました。

〔その他部門〕

ゴルフシャフトの売上高が増加しましたが、ポリウレタン製品等の売上高が減少しました。売上高は、14,359百万円で前年同期比4.7%の減収、営業損失は、6百万円と前年同期比454百万円の減益となりました。

所在地別の概況

〔日本〕

世界的なIT不況の影響により精密部品の売上が大きく落ち込みました。また、自動車生産台数についても前年同期比で減少し、国内における経営環境は厳しい状況となりました。このような状況の下、売上高は94,545百万円で前年同期比8.3%の減収、営業利益は579百万円で前年同期比76.1%の減益となりました。

〔北米〕

米国において懸架ばね及びシートが順調に受注量を拡大しました。売上高は20,854百万円で前年同期比18.4%の増収、営業利益は、1,034百万円で前年同期比37.5%の増益となりました。

〔アジア〕

タイ、マレーシア経済はほぼ前年並みで推移した中で、売上高は5,748百万円で前年同期比1.1%の増収、営業利益は428百万円と前年同期比22.5%の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ2,091百万円減少し21,649百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは6,794百万円と前期同期比54.2%の減少となりました。これは経常利益の減少及び運転資金の増加等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは9,821百万円と前年同期比で8,054百万円の支出の増加となりました。これは、懸架ばね部門の北米における生産能力増強投資等の有形固定資産の取得の増加、及び投資有価証券の売却収入の減少等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは805百万円と前年同期比で4,155百万円収入が増加しました。これは、設備投資資金に充当するための借入金の増加等によるものです。

2. 通期の見通し

当下半期につきましては、9月に発生した米国同時多発テロの影響を受け米国経済がさらに後退することが懸念されます。米国経済の後退とともに国内においてもデフレの進行、内需の一段の冷え込み、雇用情勢のさらなる悪化が見込まれ、当面の経済環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

当社の得意先からの受注動向につきましては、主力製品である自動車用部品の当下半期の受注は前年同期比で減少が見込まれます。また、もう一方の主力製品である情報機器関連部品も同様に引き続き受注の回復は期待できない状況にあります。

このような厳しい状況ではありますが、当社はお客様にとって魅力のある製品を提供するとともに、引き続き徹底した原価低減活動を行うことにより収益向上に努める所存であります。

なお、平成14年3月期の売上高は243,000百万円で前期比4.7%の減収、経常利益は5,650百万円で前期比42.8%の減益、当期純利益は精密部品の遊休生産設備の除却処理を予定しており1,880百万円となる見込みであります。

*業績見通しについては、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは次のとおりです。

- ・ 為替相場の大幅な変動
- ・ 製品需給ならびに製品価格の急激な変動
- ・ 急激な技術革新

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日		前連結会計年度 平成13年3月31日		増 減 金 額	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
資 産 の 部	255,316	100.0	263,304	100.0	7,987	266,890	100.0
流 動 資 産	109,360	42.8	116,460	44.2	7,100	116,939	43.8
現 金 及 び 預 金	21,221		14,092		7,129	18,288	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	57,008		66,209		9,201	61,500	
有 価 証 券	1,020		3,785		2,765	3,661	
た な 卸 資 産	20,314		17,834		2,479	19,045	
繰 延 税 金 資 産	2,160		1,719		441	1,744	
そ の 他	7,824		13,138		5,313	12,968	
貸 倒 引 当 金	190		319		129	270	
固 定 資 産	145,955	57.2	146,843	55.8	887	149,951	56.2
有 形 固 定 資 産	101,082	39.6	98,985	37.6	2,096	100,926	37.8
建 物 及 び 構 築 物	37,183		37,941		757	39,227	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	30,805		31,539		734	32,781	
土 地	22,899		22,844		54	22,851	
建 設 仮 勘 定	5,981		2,513		3,468	1,750	
そ の 他	4,211		4,146		65	4,315	
無 形 固 定 資 産	1,139	0.4	953	0.4	185	595	0.2
連 結 調 整 勘 定	24		24		0	21	
そ の 他	1,114		929		185	573	
投 資 そ の 他 の 資 産	43,734	17.2	46,904	17.8	3,169	48,429	18.2
投 資 有 価 証 券	36,283		40,898		4,615	41,172	
長 期 貸 付 金	2,614		2,134		480	1,817	
繰 延 税 金 資 産	3,278		2,109		1,169	1,854	
そ の 他	3,056		3,244		188	3,767	
貸 倒 引 当 金	1,498		1,483		15	181	
合 計	255,316	100.0	263,304	100.0	7,987	266,890	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日		前連結会計年度 平成13年3月31日		増 減	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
	負債の部	175,161	68.6	180,348	68.5	5,187	186,579
流動負債	110,359	43.2	113,280	43.0	2,921	116,067	43.5
支払手形及び買掛金	49,872		56,621		6,748	52,352	
短期借入金	42,837		39,372		3,465	41,586	
一年内償還社債	200		200		-	5,000	
未払法人税等	1,361		1,979		617	583	
未払費用	10,668		10,321		347	11,124	
設備支払手形	2,514		1,275		1,238	1,441	
繰延税金負債	14		17		3	15	
その他	2,889		3,492		602	3,961	
固定負債	64,802	25.4	67,068	25.5	2,265	70,512	26.4
社債	13,700		13,700		-	13,900	
長期借入金	27,939		28,921		981	31,551	
退職給付引当金	19,785		19,858		72	20,009	
役員退職慰労引当金	927		1,100		173	1,001	
繰延税金負債	2,369		3,407		1,037	3,946	
その他	79		79		0	102	
少数株主持分	7,607	3.0	7,853	3.0	246	7,504	2.8
資本の部	72,547	28.4	75,101	28.5	2,554	72,806	27.3
資本金	17,009	6.7	17,009	6.5	-	17,009	6.4
資本準備金	16,942	6.6	16,942	6.4	0	16,942	6.3
再評価差額金	39	0.0	39	0.0	-	39	0.0
連結剰余金	36,927	14.5	37,631	14.3	704	35,657	13.4
その他有価証券評価差額金	3,635	1.4	6,017	2.3	2,382	6,056	2.3
為替換算調整勘定	2,006	0.8	2,538	1.0	532	2,897	1.1
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	1	0.0
合 計	255,316	100.0	263,304	100.0	7,987	266,890	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日			自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
売 上 高	117,851	100.0	123,639	100.0	5,788	254,922	100.0
売 上 原 価	101,588	86.2	105,859	85.6	4,270	215,733	84.6
売 上 総 利 益	16,262	13.8	17,780	14.4	1,517	39,188	15.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,219	12.1	14,053	11.4	166	28,719	11.3
営 業 利 益	2,042	1.7	3,726	3.0	1,684	10,469	4.1
営 業 外 収 益	1,197	1.0	1,574	1.3	376	2,759	1.1
受 取 利 息	69		167		97	335	
受 取 配 当 金	216		135		81	263	
持分法による投資利益	440		412		27	1,065	
不 動 産 賃 貸 収 入	340		324		15	648	
有 価 証 券 売 却 益	-		15		15	-	
為 替 差 益	-		361		361	244	
そ の 他	130		158		27	201	
営 業 外 費 用	1,756	1.5	1,601	1.3	154	3,342	1.3
支 払 利 息	940		1,030		89	2,055	
固 定 資 産 除 却 損	212		101		110	-	
為 替 差 損	56		-		56	-	
そ の 他	546		469		77	1,286	
経 常 利 益	1,484	1.3	3,699	3.0	2,215	9,886	3.9
特 別 利 益	144	0.1	6,912	5.6	6,768	7,364	2.9
固 定 資 産 売 却 益	-		155		155	570	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		625		625	681	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		6,058		6,058	6,058	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	144		71		72	53	
そ の 他	-		0		0	-	
特 別 損 失	407	0.3	20,976	17.0	20,568	23,068	9.0
固 定 資 産 除 却 損	65		435		369	594	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	50		-		50	116	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	225		2,713		2,487	2,999	
退 職 給 付 費 用	-		16,663		16,663	16,663	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		-		-	1,433	
そ の 他	65		1,164		1,098	1,260	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,220	1.0	10,364	8.4	11,584	5,817	2.3
法人税、住民税及び事業税	1,722	1.5	1,203	1.0	519	3,410	1.3
法 人 税 等 調 整 額	971	0.8	5,102	4.1	4,131	5,836	2.3
少 数 株 主 利 益	264	0.2	-	-	264	69	0.0
少 数 株 主 損 失	-	-	297	0.2	297	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	204	0.2	6,167	5.0	6,372	3,461	1.4

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	(単位：百万円)		
	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
連結剰余金期首残高	(37,631)	(44,065)	(44,065)
連結剰余金期首残高	37,631	44,065	44,065
連結剰余金減少高	(909)	(2,240)	(2,972)
配 当 金	732	732	1,464
役員賞与金	108	112	112
連結子会社増加に伴う剰余金減少高	69	-	-
持分法適用会社減少に伴う剰余金減少高	-	1,395	1,395
中間(当期)純利益	(204)	(6,167)	(3,461)
連結剰余金中間期末(期末)残高	(36,927)	(35,657)	(37,631)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益	1,220	10,364	11,584	5,817
減価償却費	6,834	6,905	71	14,301
退職給付引当金増減額	85	6,901	6,987	6,853
退職給付信託設定益	-	6,058	6,058	6,058
退職給付信託設定による退職給付会計基準変更 時差異	-	9,477	9,477	9,477
受取利息及び受取配当金	286	302	16	599
支払利息	940	1,030	89	2,055
為替差損益	19	52	71	160
持分法による投資利益	440	412	27	1,065
有形固定資産売却益	14	155	141	585
有形固定資産除売却損	279	536	257	975
有価証券売却損益	50	640	691	536
投資有価証券評価損	225	2,713	2,487	2,999
売上債権の増減額	14,598	2,654	11,943	1,822
棚卸資産の増減額	1,476	581	895	770
仕入債務の増減額	12,213	3,812	16,025	7,871
その他	513	1,487	2,000	340
小 計	9,139	16,952	7,813	28,999
利息及び配当金の受取額	1,013	630	382	945
利息の支払額	936	1,008	72	2,067
法人税等の支払額	2,422	1,745	676	2,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,794	14,829	8,035	25,374
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額	-	1,544	1,544	1,571
有価証券の取得による支出	984	880	104	1,280
有価証券の売却による収入	651	715	63	1,488
有形固定資産の取得による支出	7,062	4,888	2,174	9,326
有形固定資産の売却による収入	41	347	306	875
投資有価証券の取得による支出	431	590	159	694
投資有価証券の売却による収入	239	2,246	2,007	2,710
貸付けによる支出	2,868	414	2,454	2,975
貸付金の回収による収入	877	272	605	2,776
その他	284	120	164	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,821	1,767	8,054	5,345
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	11,443	887	10,555	12,484
短期借入金の返済による支出	8,768	1,663	7,105	16,158
長期借入れによる収入	2,180	1,450	730	1,850
長期借入金の返済による支出	2,771	3,174	402	5,918
社債の償還による支出	-	-	-	5,000
配当金の支払額	732	732	-	1,464
少数株主への配当金支払額	545	117	427	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	805	3,349	4,155	14,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	113	78	131
現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	2,186	9,826	12,013	5,768
現金及び現金同等物の期首残高	23,740	17,971	5,768	17,971
新規連結による現金及び現金同等物増加額	95	-	95	-
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	21,649	27,798	6,148	23,740

注：連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー
計算書上の現金及び現金同等物との調整

現金及び預金勘定	21,221	18,288	2,932	14,092
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	72	128	56	72
有価証券及びその他流動資産勘定に含まれる短期投資	499	9,637	9,137	9,721
現金及び現金同等物	21,649	27,798	6,148	23,740

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 15社

(連結子会社名)

横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)アイテス、日発精密工業(株)、日発販売(株)、
日発運輸(株)、(株)ニッパツサービス、日本シャフト(株)、(株)ニッパツパーキングシステムズ、
NHKスプリング(タイランド)社、ニューメーサーメタルズ社、NHK - アソシエイテッド
スプリング社、ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、
NHKマニファクチャリング(マレーシア)社

(連結子会社の異動)

(株)ニッパツパーキングシステムズは、重要性が増加したため当中間連結会計期間より連結
の範囲に含めております。

(ロ) 非連結子会社 22社

(主要な非連結子会社名)

東北日発(株)、アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(連結の範囲から除外した理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益
(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも中間連結財務諸表に重要な
影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社 3社

(会社名)

東北日発(株)、アヤセ精密(株)、(株)ジー・エル・ジー

(ロ) 持分法適用の関連会社 14社

(主要な会社名)

(株)ホリキリ、高島屋日発工業(株)、(株)スニック、(株)シンダイ、タカノ(株)、
(株)トープラ、日本パワーファスニング(株)、日本ガスケツト(株)、日発モース(株)

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(19社)及び関連会社(13社)

(主要な会社名)

(株)ニッパツアメニテイ

(持分法の適用から除外した理由)

持分法非適用会社は中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり
重要性がないため持分法を適用しておりません。

(ニ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の
中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ニューメーサーメタルズ社、NHK - アソシエイテッドスプリング社、
ゼネラルシーティングオブアメリカ社、ゼネラルシーティングオブカナダ社、NHKスプリング
(タイランド)社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社の中間決算日は6月30日であり、
中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日
との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により
算定しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、親会社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、親会社及び国内連結子会社については、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用しております。

無形固定資産

主として定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上方法

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により費用処理することとしております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金

親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(二) 重要なリース取引の会計処理

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約（一部の通貨オプションを含む）及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行なっており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

(ヘ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
1.有形固定資産減価償却累計額	141,046 百万円	135,483 百万円	130,133 百万円
2.担保資産及び担保付債務			
(1)担保資産			
現金及び預金	70 百万円	70 百万円	70 百万円
建物	16,406 "	16,917 "	17,420 "
機械装置	2,564 "	2,773 "	3,573 "
土地	9,704 "	9,758 "	9,736 "
投資有価証券	3,952 "	3,907 "	4,615 "
(2)担保付債務			
その他流動負債	114 百万円	163 百万円	369 百万円
社債	900 "	900 "	900 "
(うち1年内償還分)	(200 ")	(200 ")	(-)
短期借入金	760 "	713 "	200 "
長期借入金	30,259 "	31,328 "	34,038 "
(うち1年内返済分)	(4,603 ")	(4,655 ")	(4,881 ")
3.保証債務			
関係会社	4,080 百万円	4,582 百万円	4,669 百万円
日本発条(株)従業員	1,226 "	1,345 "	1,476 "
合計	5,306 "	5,928 "	6,145 "
4.受取手形割引高	469 百万円	793 百万円	2,164 百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
1.販売費及び一般管理費 のうち主要な費目及び金額			
荷造運送費	2,358 百万円	2,501 百万円	4,987 百万円
給料・手当・賞与	5,023 "	4,820 "	9,561 "
退職給付費用	655 "	377 "	731 "
役員退職慰労引当金繰入額	151 "	95 "	217 "
減価償却費	579 "	601 "	1,270 "

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間						消去又は全社	連結
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		
・売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	29,581	36,985	36,925	14,359	117,851	-	117,851	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-	
計	29,581	36,985	36,925	14,359	117,851	-	117,851	
・営業費用	28,400	36,023	37,019	14,365	115,808	(-)	115,808	
営業利益	1,180	962	94	6	2,042	(-)	2,042	

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間						消去又は全社	連結
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		
・売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	28,251	36,295	44,030	15,062	123,639	-	123,639	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-	
計	28,251	36,295	44,030	15,062	123,639	-	123,639	
・営業費用	26,702	35,686	42,910	14,613	119,912	(-)	119,912	
営業利益	1,549	609	1,119	448	3,726	(-)	3,726	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 ()						消去又は全社	連結
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		
・売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	58,225	75,416	86,251	35,028	254,922	-	254,922	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	(-)	-	
計	58,225	75,416	86,251	35,028	254,922	-	254,922	
・営業費用	55,518	72,817	82,972	33,143	244,452	(-)	244,452	
営業利益	2,707	2,599	3,278	1,884	10,469	(-)	10,469	

(注) 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね(金属・FRP)、巻ばね、スタビライザ、トーションバネ、スタビライザリンク、ラジラスロッド、アキュムレータ、ガススプリング、サスペンションアーム、その他
シート	自動車用シート、シート用機構部品(リクライニング、安全部品)及び内装品(サンシェード、トノカバー)、その他
精密部品	HDD用部品(サスペンション及び機構部品)、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、情報セキュリティシステム、カードリーダー、偽造防止システム、プリント配線板、精密加工品、その他
その他	配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、その他

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
・売上高 (1) 外部顧客に対する 売上高	91,319	20,853	5,678	117,851	-	117,851
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,226	1	70	3,297	(3,297)	-
計	94,545	20,854	5,748	121,148	(3,297)	117,851
・営業費用	93,966	19,820	5,319	119,100	(3,297)	115,808
・営業利益	579	1,034	428	2,042	-	2,042

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
・売上高 (1) 外部顧客に対する 売上高	100,406	17,612	5,620	123,639	-	123,639
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,644	0	64	2,708	(2,708)	-
計	103,050	17,613	5,684	126,348	(2,708)	123,639
・営業費用	100,629	16,860	5,130	122,617	(2,708)	119,912
・営業利益	2,421	752	553	3,726	-	3,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
・売上高 (1) 外部顧客に対する 売上高	205,742	37,731	11,448	254,922	-	254,922
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,019	0	108	6,128	(6,128)	-
計	211,762	37,731	11,556	261,050	(6,128)	254,922
・営業費用	204,803	35,297	10,479	250,580	(6,128)	244,452
・営業利益	6,958	2,434	1,076	10,469	-	10,469

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	21,385	14,981	544	36,911
連結売上高				117,851
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.1%	12.7%	0.5%	31.3%

(単位：百万円)

	前中間連結会計期 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	18,081	18,582	523	37,187
連結売上高				123,639
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.6%	15.0%	0.4%	30.1%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	39,415	33,659	1,396	74,471
連結売上高				254,922
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.5%	13.2%	0.5%	29.2%

リ - ス取引

(単位：百万円)

項目	期 間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
1 . リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
機械装置及び運搬具				
取得価額相当額		4,812	7,387	4,814
減価償却累計額相当額		3,415	4,644	3,191
期末残高相当額		1,397	2,742	1,622
その他				
取得価額相当額		3,686	3,790	4,375
減価償却累計額相当額		1,924	2,069	2,307
期末残高相当額		1,761	1,720	2,068
合 計				
取得価額相当額		8,498	11,177	9,189
減価償却累計額相当額		5,339	6,714	5,498
期末残高相当額		3,159	4,462	3,690
(2) 未経過リ - ス料期末残高相当額				
1 年 内		1,461	1,858	1,531
1 年 超		1,914	2,838	2,325
合 計		3,376	4,697	3,856
(3) 当期の支払リ - ス料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額				
支払リ - ス料		901	1,101	2,043
減価償却費相当額		795	980	1,835
支払利息相当額		70	91	166
(4) ・減価償却費相当額の算定方法				
		リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		
・支払利息相当額の算定方法				
		リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。		
2 . オペレ - ティング・リ - ス取引未経過リース料				
1 年 内		44	78	96
1 年 超		44	85	55
合 計		89	164	151

有価証券

(当中間連結会計期間)(平成13年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)		
	取 得 価 額	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	7,671	13,976	6,305
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	623	459	163
計	8,294	14,436	6,141

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	722
非上場社債	191
マネー・マネジメント・ファンド	520
コマーシャルペーパー	499

(前中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		
	取 得 価 額	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	7,941	18,486	10,544
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	713	575	137
計	8,655	19,062	10,406

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	614
非上場社債	270
マネー・マネジメント・ファンド	620
コマーシャルペーパー	2,998

(前連結会計年度)(平成13年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取 得 価 額	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	7,972	18,254	10,282
債 券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
そ の 他	623	477	146
計	8,595	18,731	10,135

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	676
非上場社債	198
マネー・マネジメント・ファンド	187
コマーシャルペーパー	3,597

デリバティブ取引

(単位：百万円)

対象物の種類	種類	当中間連結会計期間			前連結会計年度			前中間連結会計期間		
		平成13年9月30日現在			平成13年3月31日現在			平成12年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	通貨オプション取引	-	-	-	-	-	-	2,724 (45)	17	27
	通貨スワップ取引	2,290	71	71	2,224	62	62	2,267	4	4
金利	金利スワップ取引	624	20	20	573	2	2	1,247	7	7
合計		2,914	50	50	2,798	60	60	6,238	29	39

(注)

1. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
3. 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

5. 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
懸架ばね	25,903	22,998	49,293
シート	35,776	35,356	73,136
精密部品	24,611	28,917	56,829
その他	6,364	6,857	17,287
合計	92,656	94,129	196,547

- (注) 1. 上記、生産実績は、製造会社における生産実績を販売価額により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
懸架ばね	27,423	13,334	26,091	11,624	53,774	12,904
シート	35,436	16,899	36,294	18,867	74,049	17,407
精密部品	27,253	13,203	32,236	14,678	60,857	12,490
その他	5,004	2,045	9,366	3,834	20,361	3,527
合計	95,118	45,484	103,988	49,004	209,043	46,331

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前 年同期比(%)	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
懸架ばね	29,581	28,251	4.7	58,225
シート	36,985	36,295	1.9	75,416
精密部品	36,925	44,030	16.1	86,251
その他	14,359	15,062	4.7	35,028
合計	117,851	123,639	4.7	254,922

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 16日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)

上場取引所 東大名

コード番号 5991

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画本部広報室長

神奈川県

氏名 菊池 克雄

TEL (045) 786 - 7513

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 14日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	68,902	8.9	293	83.4	1,365	31.4
12年 9月中間期	75,607	3.6	1,771	-	1,989	541.3
13年 3月期	154,397		4,656		4,283	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	879	-	3.61	
12年 9月中間期	5,393	-	22.10	
13年 3月期	3,892		15.95	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 244,064,091 株 12年 9月中間期 244,066,144 株 13年 3月期 244,066,144 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	3.00	-
12年 9月中間期	3.00	-
13年 3月期	-	6.00

(注) 13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0 円 00 銭

特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	169,797	57,357	33.8	235.01
12年 9月中間期	184,110	58,788	31.9	240.87
13年 3月期	177,490	59,494	33.5	243.76

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 244,065,195 株 12年 9月中間期 244,066,144 株 13年 3月期 244,066,144 株

期末自己株式数 13年 9月中間期 949 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	141,300	3,640	1,620	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 64 銭

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前 期		対 前 期 増 減	前中間期	
	平成13年9月30日		平成13年3月31日			平成12年9月30日	
資 産 の 部	169,797	100.0	177,490	100.0	7,693	184,110	100.0
流 動 資 産	67,066	39.5	72,708	41.0	5,641	76,776	41.7
現 金 及 び 預 金	13,139		5,262		7,876	10,045	
受 取 手 形	2,963		3,717		754	4,498	
売 掛 金	35,182		39,167		3,984	37,083	
有 価 証 券	499		3,597		3,097	2,998	
た な 卸 資 産	8,515		8,037		477	9,365	
繰 延 税 金 資 産	1,201		1,074		126	846	
そ の 他 の 流 動 資 産	5,688		12,063		6,375	12,115	
貸 倒 引 当 金	125		214		89	176	
固 定 資 産	102,730	60.5	104,782	59.0	2,051	107,334	58.3
有 形 固 定 資 産	64,565	38.0	64,928	36.6	362	67,205	36.5
建 物	24,133		24,943		810	25,913	
機 械 及 び 装 置	21,068		22,426		1,358	23,739	
土 地	11,812		11,812		-	11,821	
建 設 仮 勘 定	3,433		1,587		1,845	1,234	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,117		4,156		39	4,496	
無 形 固 定 資 産	823	0.5	661	0.4	162	313	0.2
投 資 そ の 他 の 資 産	37,342	22.0	39,192	22.1	1,850	39,815	21.6
投 資 有 価 証 券	12,896		16,945		4,049	17,098	
関 係 会 社 株 式	18,756		18,587		169	18,839	
長 期 貸 付 金	2,339		1,846		493	1,867	
繰 延 税 金 資 産	1,738		-		1,738	-	
そ の 他 の 投 資	1,770		1,969		198	2,134	
貸 倒 引 当 金	160		155		4	124	
合 計	169,797	100.0	177,490	100.0	7,693	184,110	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前 期		対 前 期 増 減	前中間期	
	平成13年9月30日		平成13年3月31日			平成12年9月30日	
負 債 の 部	112,440	66.2	117,995	66.5	5,555	125,322	68.1
流 動 負 債	62,363	36.7	65,874	37.1	3,511	70,894	38.5
支 払 手 形	7,853		8,400		547	8,161	
買 掛 金	24,341		27,341		3,000	27,319	
短 期 借 入 金	13,950		13,950		-	15,950	
一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	3,555		3,496		58	3,349	
一 年 内 償 還 社 債	-		-		-	5,000	
未 払 法 人 税 等	800		1,186		386	29	
未 払 費 用	7,010		7,225		214	8,101	
設 備 支 払 手 形	1,922		985		936	701	
そ の 他 の 流 動 負 債	2,930		3,288		358	2,282	
固 定 負 債	50,077	29.5	52,121	29.4	2,043	54,427	29.6
社 債	13,000		13,000		-	13,000	
長 期 借 入 金	21,551		23,285		1,733	25,107	
繰 延 税 金 負 債	-		256		256	569	
退 職 給 付 引 当 金	14,943		15,028		84	15,248	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	581		551		30	502	
資 本 の 部	57,357	33.8	59,494	33.5	2,137	58,788	31.9
資 本 金	17,009	10.0	17,009	9.6	-	17,009	9.2
資 本 準 備 金	16,942	10.0	16,942	9.5	-	16,942	9.2
利 益 準 備 金	3,633	2.1	3,553	2.0	80	3,480	1.9
そ の 他 の 剰 余 金	16,581	9.8	16,583	9.3	2	15,888	8.6
任 意 積 立 金	4,886		5,051		165	5,051	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	11,694		11,531		162	10,836	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,190	1.9	5,405	3.0	2,214	5,467	3.0
自 己 株 式	0	0.0	-	-	0	-	-
合 計	169,797	100.0	177,490	100.0	7,693	184,110	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前中間期		増 減	前 期	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日			自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
売 上 高	68,902	100.0	75,607	100.0	6,704	154,397	100.0
売 上 原 価	61,760	89.6	66,652	88.2	4,891	135,140	87.5
売 上 総 利 益	7,142	10.4	8,955	11.8	1,813	19,257	12.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,848	9.9	7,183	9.5	335	14,600	9.4
営 業 利 益	293	0.4	1,771	2.3	1,477	4,656	3.0
営 業 外 収 益	2,152	3.1	1,214	1.6	938	1,770	1.1
受 取 利 息	32		103		70	200	
受 取 配 当 金	1,764		576		1,187	786	
不 動 産 賃 貸 収 入	305		298		6	602	
雑 収 入	50		235		185	181	
営 業 外 費 用	1,081	1.6	996	1.3	84	2,144	1.4
支 払 利 息	467		545		77	1,082	
雑 損 失	613		451		162	1,061	
経 常 利 益	1,365	2.0	1,989	2.6	624	4,283	2.8
特 別 利 益	86		7,473		7,386	7,759	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		21		21	21	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		604		604	604	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		6,807		6,807	6,807	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	86		40		46	27	
固 定 資 産 売 却 益	-		-		-	299	
特 別 損 失	235		18,680		18,444	18,945	
固 定 資 産 除 却 損	-		392		392	422	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	50		-		50	10	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	-		-		-	106	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	178		2,645		2,467	2,607	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		1,192		1,192	1,314	
退 職 給 付 費 用	-		13,588		13,588	13,588	
そ の 他	6		861		854	894	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,216	1.8	9,217	12.2	10,433	6,901	4.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	855		250		605	1,560	
法 人 税 等 調 整 額	518		4,073		3,555	4,569	
中 間 (当 期) 純 利 益	879	1.3	5,393	7.1	6,273	3,892	2.5
前 期 繰 越 利 益	10,814		16,229		5,415	16,229	
中 間 配 当 額	-		-		-	732	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		-		-	73	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	11,694		10,836		858	11,531	

注記事項
(中間貸借対照表関係)

	当 中 間 期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)	前 中 間 期 (平成12年9月30日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額	100,729 百万円	97,172 百万円	93,252 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保資産			
建 物	13,512 百万円	13,948 百万円	14,448 百万円
機 械 及 び 装 置	1,465 "	1,658 "	1,935 "
土 地	4,587 "	4,641 "	4,641 "
投 資 有 価 証 券	3,871 "	3,587 "	3,994 "
(2) 担保付債務			
長期借入金 (1年内返済を含む)	25,107 百万円	26,781 百万円	28,456 百万円
関係会社NHKｽﾌﾟﾘﾝｸﾞ (ﾀｲﾀﾞ)社の借入金 (1年内返済を含む)	955 " (8,000千US\$)	991 " (8,000千US\$)	864 " (8,000千US\$)
3. 保証債務			
関 係 会 社	9,530 百万円	9,400 百万円	8,999 百万円
従 業 員	1,226 "	1,345 "	1,476 "
合 計	10,757 "	10,745 "	10,475 "
4. 消費税等の取扱について	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。		
5. 期末満期日手形の会計処理	手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	241 百万円	362 百万円	336 百万円
支 払 手 形	2,098 "	2,090 "	1,957 "
設 備 支 払 手 形	417 "	175 "	118 "

(中間損益計算書関係)

	当 中 間 期 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前 中 間 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	前 期 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	4,793 百万円	4,961 百万円	10,273 百万円
無形固定資産	47 "	36 "	79 "

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

総平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法による償却額のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。

ただし、本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した本社以外の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約(一部の通貨オプションを含む)及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行なうことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行なっております。

また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等をふまえ、成約高の範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「リスク管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

また金利スワップについては、すべて特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、当中間期から資本に対する控除項目として資本の部に記載しております。

リ - ス取引関係

(単位：百万円)

項目	期間	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
		自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額				
機械及び装置				
取得価額相当額		3,990	5,883	3,981
減価償却累計額相当額		2,908	3,783	2,607
中間期末(期末)残高相当額		1,081	2,100	1,374
その他				
取得価額相当額		2,049	2,692	2,381
減価償却累計額相当額		1,117	1,438	1,350
中間期末(期末)残高相当額		932	1,253	1,030
合 計				
取得価額相当額		6,039	8,576	6,362
減価償却累計額相当額		4,026	5,222	3,958
中間期末(期末)残高相当額		2,013	3,353	2,404
(2) 未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額				
1 年 内		1,050	1,437	1,097
1 年 超		1,115	2,106	1,445
合 計		2,166	3,544	2,543
(3) 当中間期(当期)の支払リ - ス料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リ - ス料		658	841	1,526
減価償却費相当額		575	750	1,374
支払利息相当額		50	70	124
(4) ・減価償却費相当額の算定方法				
		リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
・支払利息相当額の算定方法				
		リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		
2. オペレ - ティング・リ - ス取引未経過リース料				
1 年 内		9	9	5
1 年 超		8	7	5
合 計		17	17	10

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(当中間期) (平成13年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,116 百万円	2,955 百万円	839 百万円
関連会社株式	1,687 "	4,917 "	3,229 "
合計	3,803 "	7,872 "	4,068 "

(前中間期) (平成12年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,116 百万円	4,381 百万円	2,265 百万円
関連会社株式	1,588 "	7,074 "	5,486 "
合計	3,704 "	11,455 "	7,751 "

(前期) (平成13年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,116 百万円	4,119 百万円	2,003 百万円
関連会社株式	1,687 "	5,712 "	4,025 "
合計	3,803 "	9,831 "	6,028 "